

		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	
本市有地の本格活用について	①令和４年度に民間事業者の募集を行った際の募集要項や要求水準書、市から民間事業者に対する補助金の概要に関する意見	-	・利用者の送迎を要する事業のため、本地の道路付けの悪さが懸念事項である	・福祉目的での利用であれば、市からの出資及び各種協力が必要 ・第一種低層住居専用地域のため、収益事業の運営が難しい 中、事業内容の指定等、事業者側の負担と制約が大きい。要求水準書の内容と事業収益性が見合わない ・常設の相談機能の設置が必須だと、継続的な人件費の支出が必要になり、より厳しい運営条件となる	・事業者とのリスク分担における市の割合が低い（もっと詳細な役割分担を想定し、行政として担う部分を明確にしたほうが良い） ・本地の状況や利用目的への制約等がある中で収益を上げていくことは難しい	・用途地域や利用目的から事業者が収益を上げていくことは厳しい ・費用や役割分担も民間が担う部分が大きすぎる	・利用の条件としていた「食、相談、多世代交流」というテーマは、現在当社で行っている相談支援、食堂の事業と合致する	・事業費への補助と合わせて利用者の負担があれば、採算は取れる ・30年間の貸付期間だと、利用した子どもの成長後の姿も見ることができるので嬉しい ・令和４年募集時の賃料（固定資産税、都市計画税に基づいて算出したもの）は高くないと感じている	・利用目的が漠然としすぎている ・運営者としてどのような補助金を利用していくのか、具体的なイメージがないと難しい ・規模感として、運営していく体力がない団体が多くハードルが高い	
	②地域共生社会の実現に向けた本地での対応可能な事業の内容	シェアリングファーム	クリニックや訪問リハ等も併設する小規模多機能型居宅介護施設	主に事業者支援を行う事業者のため、事業提案なし	スマート農業と福祉の連携	大人も参加できる子どもの遊び場等	事業所移転の候補地として検討	食と医療、産後ケアの事業	地域との協働による事業運営手法の提案等	
	③事業実施にあたって本市に期待する支援や配慮してほしい事項等	・地域に根差した運営主体とのマッチングの場の設置 ・当市有地への農業用ビニールハウスの設置許可	・事業に対する補助金の有無により、事業性が大きく左右される	・補助金の活用を前提とする場合、獲得が確定した状況でないと公募への参加は難しい ・初期費用に対する補助金だけでは継続的な事業運営は難しい。常設の相談などがあることで人件費等の負担が増え、より厳しい条件となる	-	・整備や事業に必要なインシヤルコストはできるだけ協力をさせていただくことが望ましい	-	・武蔵野市の中長期計画（母子保健・健康福祉）にある事業を行える場所として考えたい。関係部署と連携し、広く市民に利用されるものになるようご配慮願いたい	・一団体ではなく、コンソーシアムのような形で受託できるようにできないか	
	④近隣住民への配慮や、対話、あるいは連携についての見解	-	・宿泊を伴う介護施設が地域に受け入れられるのか、見極めが必要と考える	-	・事業を始める前に事前に地域に入っていき、コミュニケーションをとっていくことが大切	・協力できる地元の事業者とマッチングできるとよい ・近隣の学生も活用できないか	-	・世代を問わず、本施設のサポーターとして一定の役割を担って頂くなど、事業者と市民が共に歩んでいくものになりたい	・子どもを含め、様々な人と考えていくことが必要 ・Teensムサカツ等と組んで構想するのはどうか	
その他		-	-	・条件や制約が多いことが課題であり、どの部分を重要視するのか取捨選択が重要 ・PFIやDBOのような手法で民間活力を生かす形が望ましい ・事業性を考慮して、住商一体型賃貸住宅はあり得るかもしれない ・本地の条件から、銭湯を活用事例として例示	-	-	-	・土地が広すぎるので、暫定利用するなら他の事業者との連携が必要。面積がもう少し小さければ単独で暫定利用できる可能性がある	・建物の屋上に利用者向けのプログラムの一環として利用できる農園の設置が可能 ・道路付けの悪さは、土地のセットバック等で対応可能 ・大きな事業となるので、事業開始の日程など具体的に提示されないと事業化の目処が立たてられず、事業断念・撤退も視野に入れることを考慮せざるを得ない	・当社が関わっている若年層からはストリートバスケットのコートの希望が多い。中高生の意見を実現させてみることもよい取り組みにつながると思う